

2017年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（10月募集）

[一般入試（学力重視方式）]

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 7 ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、スマートフォン等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2016年10月9日（日）

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) A社から商品 500,000 円を仕入れ、代金のうち 400,000 円はB社振出しの約束手形を裏書譲渡し、残額は小切手を振り出して支払った。なお、引取運賃 2,000 円（A社負担）は、現金で支払った。
- (2) C社に対する買掛金 300,000 円について、同額の約束手形を振り出してC社に渡した。
- (3) かねてより不渡りとして処理していた約束手形 600,000 円が回収不能となったので、貸倒れとして処理することにした。なお、このような事態に備えて、480,000 円の貸倒引当金を設定してある。
- (4) かねてより建物の新築を 3,000,000 円で依頼し、そのうち 2,000,000 円をすでに支払っていたが、本日、その建物が完成して引き渡しを受けたので、残りの代金を現金で支払った。
- (5) 営業用の車両を 1,500,000 円で購入し、代金は 5 か月の分割払いとしたところ、利息分を含めて合計で 1,550,000 円を支払うことになった。利息は車両の取得原価に含めずに、繰延処理する。
- (6) 厚生年金基金に対して、当期の掛金 70,000 円を小切手を振り出して支払った。
- (7) 期末の決算にあたり、消費税の処理を行う。当社は期中に税抜方式で処理しており、当期の仕入額は税込みで 6,480,000 円、当期の売上額は税込みで 9,720,000 円であった。消費税率は 8%とする。
- (8) 本日、期末の決算にあたり、保有中の満期保有目的債券（3 年前の 4 月 1 日に発行され、それと同時に取得したもの）について、償却原価法（定額法）の処理と利息の経過処理を行う。この満期保有目的債券は額面金額 1,000,000 円、帳簿価額 976,000 円、償還期間 5 年、利率年 3%、利払日は毎年 12 月末である。

問題2

資料は、期末の貸借対照表と損益計算書の表示区分を概略的に示したものである。これに基づいて、下記の設問に答えなさい。

【資料】

貸借対照表		損益計算書	
流動資産 (ア)	流動負債 (ウ)	売上原価 (キ)	売上高 (サ)
	固定負債 (エ)	販売費及び一般管理費 (ク)	
固定資産 (イ)	株主資本 (オ)	営業外費用 (ケ)	営業外収益 (シ)
	評価・換算差額等 (カ)	特別損失 (コ)	特別利益 (ス)

【設問】

次の①から⑮の科目または内容は、資料にある貸借対照表と損益計算書のどの区分に計上されるか。(ア) から (ス) の記号で答えなさい。同じ記号を何回使ってもよい。

- ①固定資産売却損 ②貯蔵品 ③支払利息 ④売却する目的で保有している社債
 ⑤任意積立金 ⑥貸付金に対する貸倒引当金の繰入額 ⑦当座借越 ⑧仕入割引
 ⑨満期まで持ち続ける目的で保有している社債 ⑩未払法人税等 ⑪当期商品仕入高
 ⑫その他有価証券の評価替えで生じた評価益 ⑬本社の建物の減価償却費 ⑭のれん
 ⑮返済期日が3年後に到来する借入金

問題 3

次の資料に基づいて、解答用紙の精算表を完成させなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

【資料】決算整理事項等

- (1) 現金預金の帳簿残高と実際有高に違いがあった。その差額は雑損益として処理する。
- (2) 売掛金の期末残高に対して 3% の貸倒引当金を設定する。差額補充法で処理する。
- (3) 売買目的有価証券の評価替えを行う。
- (4) 売上原価の決算整理を行う。期末棚卸高は 29,500 円であり、減耗費と評価損はなかった。売上原価の計算は仕入勘定で行う。
- (5) 備品の減価償却を行う。減価償却費は、耐用年数 9 年、残存価額は取得原価の 10%、定額法により計算する。備品は、購入してから 6 年半が経過している。
- (6) 受取手数料は当期の 11 月 1 日に受け取ったもので、契約期間は同日から 1 年間である。
- (7) 購入時に消耗品費として処理した物品のうち、未使用のものが 100 円分あった。
- (8) 家賃は毎年 7 月末に 1 年分を後払いしている。

原価計算

問題 1

次の資料をもとに、原価配分方法が先入先出法であった場合の①当月の材料消費額および②月末材料残高、さらに、原価配分方法が移動平均法であった場合の③当月の材料消費額および④月末材料残高を、それぞれ求めなさい。ただし、月末の棚卸における減耗はなかったものとする。

資料：

日付	摘要	数量(kg)	単価
4月1日	前月繰越	1,200kg	@20円
6日	払出	700kg	
11日	受入	1,100kg	@16円
15日	払出	1,000kg	
21日	受入	1,300kg	@22円
26日	払出	1,400kg	
30日	次月繰越	?kg	

問題 2

当工場では、直接作業時間を配賦基準として製造間接費を予定配賦しており、当月の実際作業時間が6,680時間、製造間接費の実際発生額が2,420,000円であった。下記の資料をもとに、公式法変動予算を適用した場合の①予算額、②予算差異、③操業度差異、および固定予算を適用した場合の④予算額、⑤予算差異、⑥操業度差異をそれぞれ答えなさい。解答に際しては、有利差異は(+)、不利差異は(-)を解答の数値に付しなさい。

資料：

	月間固定費	変動費率
間接材料費	100,000円	30円/時間
間接労務費	710,000円	40円/時間
間接経費	800,000円	50円/時間

注：月間基準操業度は、7,000時間である。

問題 3

当社では、次期における売上高および販売数量の計画を設定するにあたって、CVP 分析を行っている。下記の資料をもとに各設問に答えなさい。

資料：次年度に予想される財務データ

生産量および販売量	2,800 個
販売単価	1,600 円
直接材料費	300 円/個
直接労務費	100 円/個
変動製造間接費	190 円/個
固定製造間接費	600,000 円
変動販売費	50 円/個
固定販売費及び一般管理費	1,147,200 円

設問 1 売上高の金額を答えなさい。

設問 2 営業利益の金額を答えなさい。

設問 3 貢献利益率を答えなさい。

設問 4 損益分岐点における①販売数量および②売上高を答えなさい。

設問 5 安全余裕率を答えなさい。

設問 6 営業利益を次年度の想定よりも 20%増加させるための目標売上高を求めなさい。ただし、売上高以外の条件は変更しない。

問題 4

下記の資料をもとに、各設問に答えなさい。なお、解答に際して端数が出た場合には、最終的な数値を小数点以下第 1 位で四捨五入しなさい。

資料 1：当社の概要

当社では 2 つの工程を通じて製品 P を製造しており、累加法による工程別実際総合原価計算を実施している。第 1 工程では、始点で材料 A を全量投入するとともに、工程を通じて平均的に材料 B を 1 対 1 の割合で投入している。第 1 工程完成品での材料 A と材料 B の比率は 1 対 1 である。

第 2 工程では、始点で第 1 工程完成品(この費用を前工程費とする)を全量投入するとともに、加工進捗度が 60%の時点で材料 C を追加的に全量投入している。それぞれの工程において加工費は平均的に発生している。第 2 工程完成品での前工程投入分と材料 C との比率は 1 対 1 である。

なお、製品の生産数量は、材料の投入に伴って変化しない。また、正常仕損はいずれも当月投入分から発生している。

資料 2：生産データ

第 1 工程		第 2 工程	
月初仕掛品	800 個 (0.5)	月初仕掛品	1,000 個 (0.8)
当月投入量	4,000 個	当月投入量	4,000 個
合計	4,800 個	合計	5,000 個
正常仕損 X	200 個 (終点)	正常仕損 Y	100 個 (0.4)
月末仕掛	600 個 (0.8)	正常仕損 Z	100 個 (0.7)
完成品	4,000 個	月末仕掛品	800 個 (0.5)
		完成品	4,000 個

*カッコ内は加工進捗度である。

資料 3：原価データ

第 1 工程	月初仕掛品原価	第 2 工程	月初仕掛品原価
材料 A	810,400 円	前工程費	1,542,000 円
材料 B	86,680 円	材料 C	468,000 円
加工費	301,280 円	加工費	584,000 円

第 1 工程	当月製造費用	第 2 工程	当月製造費用
材料 A	3,980,000 円	前工程費	? 円
材料 B	877,400 円	材料 C	1,624,400 円
加工費	3,424,000 円	加工費	3,082,800 円

*原価配分方法は、第 1 工程が平均法、第 2 工程が先入先出法とする。

資料 4：仕損の発生

第 1 工程および第 2 工程のそれぞれにおいて、仕損が発生している。いずれも当月投入分および当月作業分から発生したものである。正常仕損 X の売却価格はゼロであった。正常仕損 Y および正常仕損 Z はそれぞれ 1 個あたり 150 円で売却できたが、その価値は第 1 工程完成品に由来する。なお、X と Z にかかる正常仕損費は、各工程の完成品が負担する。また、正常仕損 Y にかかる正常仕損費は、第 2 工程の完成品と月末仕掛品が負担する。この場合、正常仕損 Y の数量（完成品換算量）を計算上無視する。

設問 1 第 1 工程月末仕掛品原価の①材料 A 費、②材料 B 費、および③加工費を答えなさい。

設問 2 第 1 工程完成品総合原価の①材料 A 費、②材料 B 費、および③加工費を答えなさい。

設問 3 第 1 工程完成品の単位原価を答えなさい。

設問 4 第 2 工程月末仕掛品原価の①前工程費、②材料 C 費、および③加工費を答えなさい。

設問 5 第 2 工程完成品総合原価の①前工程費、②材料 C 費、および③加工費を答えなさい。

設問 6 第 2 工程完成品単位原価を答えなさい。

会計学

問題

企業会計原則・損益計算書原則一に「損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするために、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない。」とある。これについて、以下の設問に答えなさい。

設問 1 「一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用」によって損益計算を行うわけであるが、この原則の名称とともに目的と内容を答えなさい。

設問 2 商品や製品の販売における収益とこれに対応する費用について、説明しなさい。

設問 3 製造業企業の製造部門で発生する直接労務費について、収益に対応する費用は、どのようになるか、説明しなさい。

設問 4 製造業企業の販売部門で発生する販売員の人件費について、収益に対応する費用は、どのようになるか、説明しなさい。